

○計画期間：平成26年11月～平成32年3月（5年5ヶ月）

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 平成28年度終了時点（平成29年3月31日時点）の中心市街地の概況

本市は、平成26年11月以降、認定基本計画に基づき、前計画から「快適生活空間“ルーバン・フラノ”を目指して」を基本コンセプトに、コミュニティ再生に向け中心市街地活性化に継続して取り組んでいる。

今年度においては、前年度開業した「東4条街区地区市街地再開発事業」と「フラノマルシェ」との機能補完による相乗効果で、施設来場者数が過去最高の約121万4千人となり、この3月には累計来場者数が開業来7年間で600万人に達するなど、まちなかへの流入人口が拡大し続けている状況である。

特に全天候型多目的交流空間「タマリーバ」でのイベント回数は今年度49回実施され、様々な市内の団体や企業及び行政・教育機関含め通年して活用されており、これらイベントの誘客人数は2万1千人を超え、市民が中心市街地に足を運ぶ“きっかけ”をつくり出すことにより、市民と観光客が交流する滞留拠点施設（核拠点）として当初の狙いどおりに機能している。

こうした現状を反映し、商業地の地価は基準地価、路線価共に3年連続して上昇しており、平成25年と比較して基準地価で約13%、路線価で約17%上昇している。これら中心市街地の地価上昇は、認定基本計画に基づく中心市街地活性化に継続して取り組んできた一つの大きな成果であり、資産価値上昇が個人事業者の経営環境を支え、それが商店街の維持・存続に繋がることから、これからも「まちなかの価値」を落とさない取り組みが求められる。

また、8月に発生した台風により、道路や鉄道など富良野地方の交通インフラが大きな被害を受け、これに伴い秋季観光も影響を被る形となり、歩行者通行量が著しく落ち込む結果となった。しかし、8月に発生した台風災害前は、歩行者数が顕著に増加していたことから、これは自然災害に起因する一時的な現象であり、今後はインバウンドも取り込んだまちなか回遊を加速させていく必要があることから、認定基本計画で「フラノ・コンシェルジュ整備事業」を優先事業と位置付け、近接する「サンライズパーク整備事業」と連動した、官民連携によるまちなか回遊増加をこれからも目指していく。

2. 平成28年度の実施等に対する中心市街地活性化協議会の意見

第1期認定基本計画から、官民連携による中心市街地活性化への継続した取り組みが、商業地価格の上昇や空き店舗の減少など一定の効果を出し出し続けている状況を高く評価する。

また、「フラノ・コンシェルジュ整備事業」を認定基本計画に位置付け、経済産業大臣認定のもと国庫補助事業として取り組んでいくことに本協議会は支援していくものである。

しかし、まちなか居住人口が減少に転じたことは、懸念すべき事案であり、まちなか居住増加へと直接的に結びつく認定基本計画に位置付けた市街地再開発事業をはじめとする各種施策展開を官民連携して取り組んでいく必要がある。

II. 目標毎のフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	前回の見通し	今回の見通し
市民の中心市街地への意識向上による協働のまちづくり	賑わい感の向上	8%	38%	46%	①	①
中心市街地に共同住宅建設の推進	居住人口	1,093人	1,200人	1,045人	①	①
新規出店舗誘致により商業集積を高める	小売り店舗数	149戸	162戸	160戸	①	①
滞留拠点施設整備とまちなか情報発信により回遊する人々を増やす	歩行者通行量	2,690人	3,700人	3,376人	①	①

<取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類>

- ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

2. 目標達成見通しの理由

市が毎年実施している中心市街地活性化に関する市民アンケート調査の中で、多くの市民が中心市街地が賑わってきていると回答していることから、2年連続して目標値を超える高い数値となった。このことは、市民感覚においても中心市街地が活性化してきていると感じており、前述アンケートから市街地活性化に対する取り組みに期待感を持っている市民が7割を超えていることから、この先も現状数値を維持していくことは十分に可能と判断される。

居住人口においては、昨年度まではほぼ現状維持を保っていたが、今年度は数値を落とす結果となったが、今後事業化を予定している東5条3丁目地区市街地再開発事業等で居住人口増加に繋がる要素を組み込んでいくことや国の居住誘導策（立地適正化計画等）も全市的視点から検討していくことで数値上に反映させていくことは可能である。

小売り店舗数については、数値的には前年度比較で1店舗の減少となったが、新規出店が10に対し、既存店舗の減少が11店と新旧の入れ替えが活発に行われており、この循環を維持させていくことで目標達成は十分可能である。

歩行者通行量においても今年度の数値は、前年度を大きく下回る結果となったが、8月に発生した台風災害前は、歩行者数が顕著に増加していたことから、自然災害や天候不順などの外的要因による影響と考えており、再度の目標到達は十分に可能である。

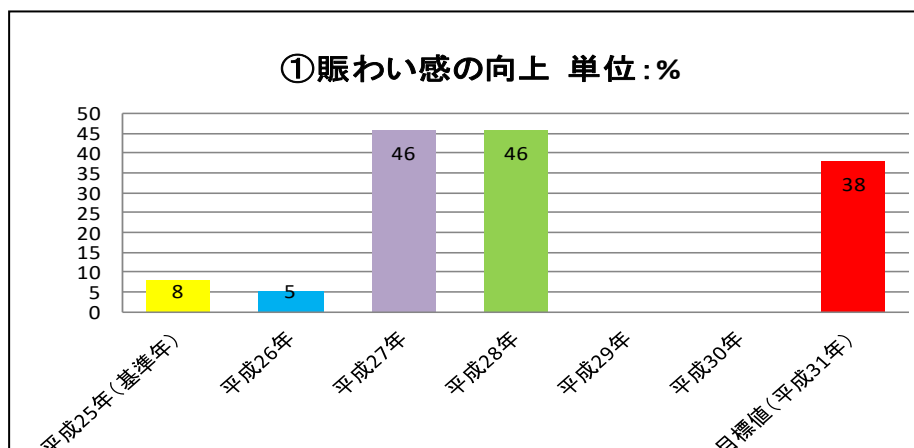
3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

前回フォローアップから見通しの変更は無い。

4. 目標指標毎のフォローアップ結果

I. 「賑わい感の向上」 ※目標設定の考え方基本計画 P87～P88 参照

●調査結果の推移



年	(単位：%)
H25	8 (基準年値)
H26	5
H27	46
H28	46
H29	
H30	
H31	38 (目標値)

※調査方法： 中心市街地活性化に関する市民アンケート（意識調査）の実施

※調査月： 平成29年2月

※調査主体： 富良野市

※調査対象： 平成29年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている、18歳以上の市民を無作為に抽出した約千人

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 「フラノ・マルシェ2」整備事業（コミュニティマネジメント株式会社）

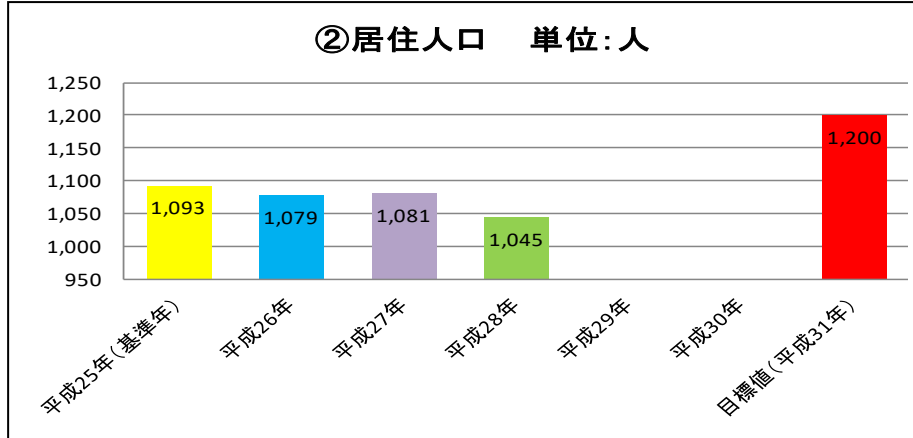
事業完了時期	平成27年3月（地域商業自立促進事業）【済】
事業概要	当該事業は、東4条街区地区市街地再開発事業により創出された保留床を国の地域商業自立促進事業費補助金を活用して取得し、そこに小売店舗の商業集積（11店舗）と天候に左右されずにイベント等の実施が可能な全天候型多目的交流空間（タマリーバ）を整備する。
事業効果及び進捗状況	<p>本事業は、既設の「フラノマルシェ」と連動する複合商業施設（フラノマルシェ2）整備により来街者の増加を図り、核拠点から核拠点へと歩行者通行量の増加を促し、中心市街地の賑わいを創出していくものである。</p> <p>この結果、前年度は約118万人の施設入込であり、今年度は約121万人と、2年連続して100万人以上の中心市街地への流入人口があったこととなり、中活事業を展開する以前の中心市街地への入込（約10万人）と比較すると飛躍的に改善されたといえる。</p> <p>また、タマリーバでのイベントによる集客は約2万1千人となり、多くの市民が集う機会が創出され、中心市街地の活気ある状況を直接市民が感じる要因となっている。</p>

●目標達成の見通し及び今後の対策

目標値を2年連続して大きく上回っており、今後も認定基本計画の事業を進めていくことにより、この状況を持続させていく。

Ⅱ. 「居住人口」 ※目標設定の考え方基本計画 P88～P91 参照

●調査結果の推移



年	(単位：人)
H25	1,093 (基準年値)
H26	1,079
H27	1,081
H28	1,045
H29	
H30	
H31	1,200 (目標値)

※調査方法：住民基本台帳の居住人口を調査

※調査月：平成29年3月31日

※調査主体：富良野市

※調査対象：平成29年3月31日現在の住民基本台帳による中心市街地（30ha）の居住人口

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 東4条街区地区市街地再開発事業〔ネーブルタウン〕（ふらのまちづくり株式会社）

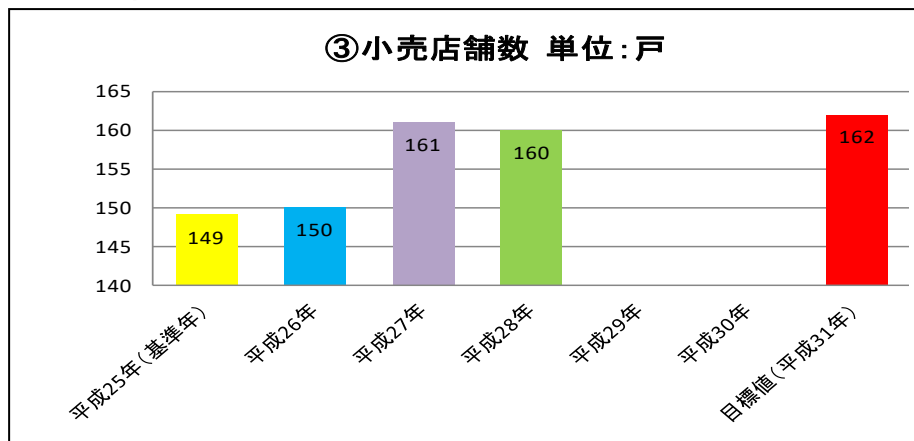
事業完了時期	平成27年3月（社会資本整備総合交付金事業）【実施済】 平成28年2月（市街地再開発事業終了認可）【実施済】
事業概要	「フラノマルシェ」に隣接する、北側約1.7haの既成市街地に市街地再開発事業により、日常生活に必要な様々な都市機能と居住空間をまちなかに集積し、歩いて暮らせる利便性に富んだコンパクトシティの形成を図る。 都市機能：複合商業施設（フラノマルシェ2）、サービス付き高齢者向け住宅、認可保育所、内科クリニック、マンション、個人店舗、全天候型多目的交流空間
事業効果及び進捗状況	当該事業は事業完了から2年が経過し、まちなか居住を促進していく事業として18戸の居住用マンションを整備しており、供用開始から現在まで部屋が空かない全室入居という状況が継続して続いている。 また、本事業の官民連携の象徴的施設である市立保育所（虹いろ保育所）は、立地的利便性向上や建物設備等施設環境が大きく向上したことから常に満員状態であり、子育て世代をまちなか居住へと誘導していく都市機能として大きな役割を果たしている。しかしながら、サービス付き高齢者向け住宅は、居住者の健康状況により入居状態が大きく左右されることから、安定的入居に至っていないのが現状である。

●目標達成の見通し及び今後の対策

全市的な人口減少に伴い、中心市街地の人口も減少している状況だが、中心市街地としては活気ある状況が形成されており、（仮）東5条3丁目地区市街地再開発事業の事業内容及び事業組み立てを検討し、引き続き目標達成に向けて取り組む。

Ⅲ. 「小売り店舗数」 ※目標設定の考え方基本計画 P91～P92 参照

●調査結果の推移



年	(単位：戸)
H25	149 (基準年値)
H26	150
H27	161
H28	160
H29	
H30	
H31	162 (目標値)

※調査方法： 建築確認申請及び中小企業振興総合補助金の利用状況を調査

※調査月： 平成29年3月31日

※調査主体： 富良野市

※調査対象： 平成29年3月31日現在の市独自調査による中心市街地（30ha）の小売店舗数

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 富良野市中小企業振興総合補助金

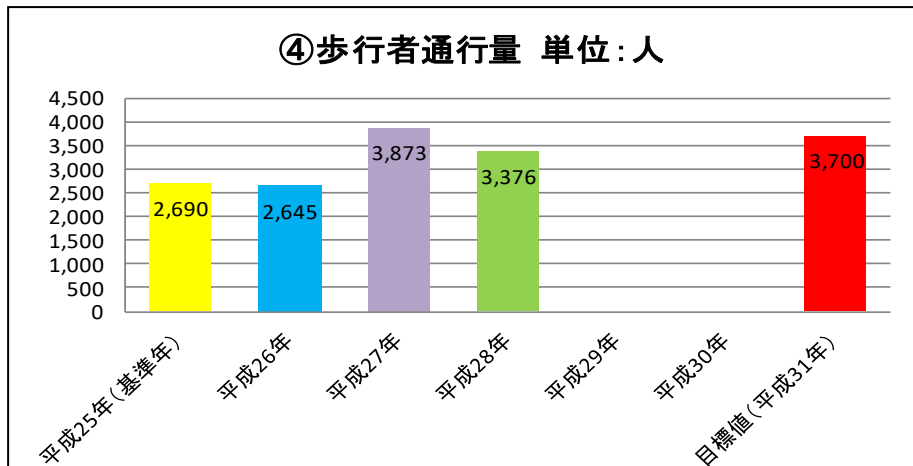
事業完了時期	平成28年度【以降継続実施予定】
事業概要	中心市街地を中心に市内の商工業振興を目的に、新規出店者の誘致拡大及び既存中小企業の事業実施を後押しするため、各種補助事業を実施し魅力ある商店街の維持・形成を図っていく。
事業効果及び進捗状況	<p>今年度の本制度の利用実績は、市内合計で29件の利用実績であり、うち中心市街地での利用実績は16件と半数以上が中心市街地での利用である。制度創設から5年が経過し、店舗等新築改修費補助事業をはじめ新規出店家賃補助事業など多彩なメニューで事業者の間接支援を継続して実施しており、今後も企業（起業）ニーズの把握に努め、本制度の継続・拡充を図っていく予定である。</p> <p>こうした支援措置は個人商店の経営環境を安定させ、商店街の維持存続にも大きく寄与するものであり、空き店舗が少ない商店街の存在は、商業地価格の維持にも影響していくなど連鎖的に繋がっていくことから、互いの役割分担による官民連携による中心市街地の活性化＝商業活性化を一層推進していく。</p>

●目標達成の見通し及び今後の対策

今年度は、前年度より1店舗の減少という結果となったが、その内容は10店舗の出店に対し11店舗の閉店及び地区外移転等であったことから、空き店舗が発生したらそこに新たな店舗が出店するという状況が続いている。このような好循環が継続している現況から目標値を達成するポテンシャルは十分にある。

IV. 「歩行者通行量」 ※目標設定の考え方基本計画 P92～P98 参照

●調査結果の推移



年	(単位：人)
H25	2,690 (基準年値)
H26	2,645
H27	3,873
H28	3,376
H29	
H30	
H31	3,700 (目標値)

※調査方法：測定箇所（中心市街地商店街8箇所）に於ける時間単位での歩行者数を集計

※調査月：平成28年5～10月までの間の任意日（合計14回計測）

※調査主体：富良野市及び富良野商工会議所

※調査対象：測定箇所を通行する歩行者数

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 「フラノ・コンシェルジュ整備事業」（ふらのまちづくり株式会社）

事業完了時期	平成29年度【継続実施中】
事業概要	<p>本事業は、2つの商店街に面する本市の重要商業地点において発生した大型商業店舗空きビルを取得し、来街観光客及び市民に対しての中心市街地商店街コンシェルジュ機能を基本コンセプトに据え、美瑛・富良野ブランド観光圏に対応する観光情報の発信、着地型観光商品販売、シェアオフィス、宿泊、飲食、イベントスペース等を配置し多機能複合型ビルへと再生することにより、商店街歩行者通行量の増加を図る。</p> <p>また、国の地方創生に基づき「ふらの版DMO」の活動集約拠点を当該建物2階に市が配置することにより、中活事業に於ける官民連携が継続実施される。</p>
事業効果及び進捗状況	<p>国の「平成28年度補正予算地域未来投資促進事業費補助金（まちなか集客力向上支援事業）」（翌債承認事業）に伴う特定民間中心市街地経済活力向上事業計画（特定商業施設等整備事業に係るものに限る）の認定を受け、今年度より事業実施している。</p> <p>この事業により、事業実施1年後には約149,000人の施設来訪者を見込んでいる。</p>

●目標達成の見通し及び今後の対策

8月に発生した台風災害前は、歩行者数が顕著に増加していたが、災害発生後は著しく数値を落とし、その影響が年間数値として現れた結果となったが、引き続き着実に中活事業を実施していくことにより前年度同様、目標値を超えることは十分に可能である。